

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 05 07	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課		
事業名		「未来塾ながの」推進事業					内線	4390		
							E-mail	kyogaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・将来的に地域を支える中心となる人材として必要な資質を養成する。 ・学校では学べないような事象を体験的に学習する場を提供する。 ・郷土に関する知識や理解を深め、より愛着が持てるようにする。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・将来、地域を担う人材に必要な資質が、現在の高校の通常の学習活動では養成するのが難しい。 ・知識や理解の深化に結びつく体験的な学習活動が十分には提供できていない。 ・地域に根ざし、郷土に関する理解を深める学習が広がっていない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・求められる課題発見、問題解決能力、コミュニケーション、プレゼンテーション能力等の重要性の理解が広がっていない。 ・体験的な学習活動により得られる教育効果の大きさが正確に把握されていない。 ・高校生に向けた、郷土や地域への理解や関心を深めるための施策が不十分である。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・郷土や県内産業等に深い理解と高い関心をもつ高校生を育て、将来のリーダー的人材を養成する必要がある。 ・学校の教育活動だけでは養成できないリーダーとして必要な資質や能力の養成が求められている。								
		事業内容	・森林での間伐除伐体験や企業見学 ・企業人の講演、講話や大学教授による講義とそれを踏まえたまとめやディスカッション ・コミュニケーション、プレゼンテーション能力の伸長のためのワークショップや講義 ・活動の成果報告会と成果の共有化のためのまとめ冊子の配布							
		実施期間	H20 ~	根拠法令等						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・参加者が将来の地域の中心となるような能力を身に付け、それによって周囲の高校生に望ましい影響を及ぼす		・40名程度の参加者を得、そのうち80%程度のものがこの事業ならではの学習や経験ができたとの満足感を感じ、得たものを学校へ戻って広める。			メインの夏合宿には62名が参加。SKFの舞台裏や地域の先端企業の見学、講演講話に対しては90%以上が満足と回答している。次年度も参加希望を表明した者や、得たものを多くの級友に伝え、実際の場面でも役立てたいとの話をする者が多くいた。まとめの冊子を配布し、成果の共有に努めた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		745	745	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円		666		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		666	745	歳出節別			
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.70	0.70	内訳等	・需用費: 197 ・使用料: 200		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		5,004	5,004	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	参加申込者		人		76	40	日数: 8日間(6/14,7/28,8/3~6,10/25,2/14) 活動概要: SKFに学ぶ、森林間伐体験、時計の組立体験、講義(まちづくりの過去と未来・夢への方程式・社会人のONとOFF・プレゼンテーションの方法など)			
	参加者		人		74					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	20年度からの新規事業であったが、普段では得難い体験や学習の機会を提供でき、参加者には大変好評であったことから、今後より多くの参加希望者が見込まれる。会場を変え、各地区で開催することで、事業効果がより大きくなるものと思われる。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・新規事業で、最初は参加した生徒も内容がわからず戸惑うところもあったが、県内の先端企業に多くのことを学び、また体験を通して学校を超えた仲間作りができ、輪が広がった。 ・産官学の協同事業ということで、関係機関や関係者とのすり合わせや打合せ自体が難しかった。 ・会場や講師の関係で期間設定が長期になり過ぎ、活動のすべてに参加するのが困難な者もいたので、21年度は日程・期間を調整して参加をしやすくする。 ・成果の発表や共有の方法に新鮮さがなく、工夫の余地がある。								